平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　石原産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4028　URL　http://www.iskweb.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　一孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長　(氏名) 寺川　佳成　TEL 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	75,109	△0.6	△29	―	△432	―	△1,264	―
24年3月期第3四半期	75,534	9.1	4,056	413.4	1,137	―	△1,599	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△1,093百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△2,345百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△3.16	―
24年3月期第3四半期	△3.99	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	173,863	49,185	28.3
24年3月期	175,432	50,281	28.7

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　49,170百万円　24年3月期　50,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△1.3	1,800	△81.6	1,200	△85.0	△800	―	△1.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	403,839,431 株	24年3月期	403,839,431 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,789,200 株	24年3月期	3,753,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	400,070,304 株	24年3月期3Q	400,114,582 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１　当四半期決算に関する定性的情報..... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報..... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報..... 2
(3)　連結業績予想に関する定性的情報..... 2
２　サマリー情報（注記事項）に関する事項..... 3
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動..... 3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用..... 3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... 3
(4)　重要な偶発債務..... 3
３　四半期連結財務諸表..... 5
(1)　四半期連結貸借対照表..... 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間..... 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間..... 8
(3)　継続企業の前提に関する注記..... 9
(4)　セグメント情報等..... 9
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 10

1　当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、年央までは債務危機問題で混迷する欧州経済の影響が米国やアジアにも波及し、全体的に低調な状況が続きましたが、年後半に入り欧州の政治・経済状況が徐々に安定を取り戻すと、米国経済やアジア経済にも好転の兆しが見え始め、回復基調の中で越年しました。日本経済も、年央までは海外の景気減速の影響を受け輸出が鈍化するなど弱含みで推移しましたが、政権交代前後から始まった急激な円安による輸出企業の業績回復や公共事業増加による内需拡大など、景気上昇への大きな期待感の中で新年を迎えました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、アジア市場での需要低迷と市況軟化による輸出環境悪化の影響を受け、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。機能材料は、化粧品用途向け販売が堅調であったことなどから売上高は前年同期をやや上回りました。この結果、無機化学事業部門の売上高は399億円（前年同期比35億円減）となりました。

一方農薬では、旺盛な作物需要とそれに伴う農家収入の増大によって世界的に農薬需要が拡大する中、海外ではブラジルにおける殺菌剤販売が大きく伸びたほか、アジアや国内でも殺菌剤、殺虫剤などで販売が着実に前年同期実績を上回りました。この結果、有機化学事業部門の売上高は318億円（前年同期比28億円増）となりました。

建設事業は売上高26億円（前年同期比３億円増）、その他の事業は売上高７億円（前年同期並み）となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は751億円（前年同期比４億円減）となりました。営業損益については、有機化学事業では研究開発費負担増を吸収して増益となりましたが、無機化学事業では原料鉱石価格高騰や減産に伴うコスト増に海外市況の軟化が重なり、酸化チタンの事業採算が急激に悪化したため、全体としては29百万円の営業損失（前年同期は40億円の営業利益）と前年同期に比べ大幅な減益となりました。経常損益では、当四半期末にかけて円安が進んだことで為替差損益が損失から利益に転じたことにより減益幅は縮小し４億円の経常損失（前年同期は11億円の経常利益）となり、四半期純損益では、法人税等が税制改正の影響のあった前年同期に比べ減少したことなどにより四半期純損失12億円（前年同期は15億円の四半期純損失）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15億円減少して1,738億円となりました。これは、たな卸資産が８億円、流動資産その他が11億円、有形固定資産が10億円それぞれ増加しましたが、現預金が38億円、受取手形及び売掛金が８億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて４億円減少し1,246億円となりました。これは、長短借入金が47億円、退職給付引当金が５億円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が42億円、フェロシルト回収損失引当金が16億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産については、四半期純損失を12億円計上したことなどにより、前連結会計年度末比10億円減少の491億円となりました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえて、平成24年11月９日に公表しました平成25年３月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。詳細は平成25年２月８日に別途公表しました「通期業績予想の修正（連結及び個別）に関するお知らせ」をご参照ください。

2　サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4)　重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、会計期間に支出した費用及び四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1　四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成22年度は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、平成23年度は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

平成24年度は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2　四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第２グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

② 旧ＳＲ（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年１月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,195	18,321
受取手形及び売掛金	26,160	25,281
商品及び製品	26,115	26,295
仕掛品	5,295	6,760
原材料及び貯蔵品	21,030	20,206
繰延税金資産	2,229	2,021
その他	1,667	2,814
貸倒引当金	△187	△192
流動資産合計	104,506	101,510
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	21,337	22,640
その他（純額）	32,566	32,342
有形固定資産合計	53,904	54,982
無形固定資産	341	299
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	4,069
繰延税金資産	10,279	10,501
その他	2,085	2,581
貸倒引当金	△138	△82
投資その他の資産合計	16,680	17,069
固定資産合計	70,925	72,352
資産合計	175,432	173,863

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,166	14,887
短期借入金	34,504	37,268
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	421	210
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,960
その他の引当金	1,078	216
その他	8,210	10,537
流動負債合計	65,712	66,280
固定負債		
社債	1,600	1,500
長期借入金	36,179	38,171
退職給付引当金	7,952	8,514
フェロシルト回収損失引当金	7,851	5,325
その他の引当金	554	562
その他	5,300	4,322
固定負債合計	59,438	58,396
負債合計	125,151	124,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	1,237	△26
自己株式	△677	△679
株主資本合計	54,607	53,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	64
繰延ヘッジ損益	△76	△67
為替換算調整勘定	△4,352	△4,195
在外子会社年金債務調整額	27	27
その他の包括利益累計額合計	△4,341	△4,169
少数株主持分	14	14
純資産合計	50,281	49,185
負債純資産合計	175,432	173,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)
売上高	75,534	75,109
売上原価	56,805	59,790
売上総利益	18,728	15,319
販売費及び一般管理費	14,672	15,348
営業利益又は営業損失（△）	4,056	△29
営業外収益		
受取利息	43	34
受取配当金	69	95
為替差益	－	1,468
長期未払金一括返済益	－	317
その他	250	176
営業外収益合計	362	2,092
営業外費用		
支払利息	1,349	1,395
持分法による投資損失	153	295
為替差損	971	－
その他	806	803
営業外費用合計	3,281	2,494
経常利益又は経常損失（△）	1,137	△432
特別利益		
固定資産売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
固定資産処分損	453	430
環境安全整備引当金繰入額	155	－
その他	161	6
特別損失合計	769	437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	368	△869
法人税、住民税及び事業税	380	331
法人税等調整額	1,588	64
法人税等合計	1,968	395
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,600	△1,264
少数株主損失（△）	△0	△0
四半期純損失（△）	△1,599	△1,264

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,600	△1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	4
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	△656	184
在外子会社年金債務調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△27
その他の包括利益合計	△745	171
四半期包括利益	△2,345	△1,093
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,345	△1,093
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,471	28,971	2,293	797	75,534	－	75,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	3,497	1,040	4,538	△4,538	－
計	43,471	28,971	5,790	1,838	80,072	△4,538	75,534
セグメント利益又は損失（△）	5,220	264	△263	120	5,342	△1,286	4,056

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額△1,286百万円には、セグメント間取引消去175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
32,791	17,899	8,034	16,604	205	75,534

（注）１ 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２ 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	39,901	31,815	2,634	757	75,109	－	75,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	978	746	1,724	△1,724	－
計	39,901	31,815	3,613	1,503	76,834	△1,724	75,109
セグメント利益又は損失（△）	648	826	△257	107	1,325	△1,354	△29

（注）　１ 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
33,658	15,416	10,425	15,408	201	75,109

（注）　１ 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２ 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。